

今日のトピック 2018年も好調な米国企業業績見通し 2018年は2桁増益セクターが増加

ポイント1

10-12月期の業績は好調 エネルギー、素材、情報技術がけん引

- S&P500種採用企業の2017年10-12月期決算は前年同期比+11.9%（トムソンロイター集計1月16日付）となる見通しです。2017年7-9月期（同+8.5%）から伸びが加速した模様です。
- セクター別に見ると、「エネルギー」は同+136.3%（前期は同+162.6%）、「情報技術」は同+15.8%（前期は同+24.2%）と伸び率は低下しましたが高水準を維持しました。また、「素材」は同+25.7%と前期（同+7.0%）の伸びを大きく上回りました。資源価格の改善と安定が寄与しています。

【業種別収益率予想（前年同期比）】 (%)

年 セクター\月期	2017					2018	
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2017	2018
S&P500全体	11.9	15.3	14.5	16.2	14.6	11.9	14.9
一般消費財	5.9	7.9	12.2	13.7	14.9	5.7	12.2
生活必需品	8.9	10.8	10.3	9.3	10.0	5.8	9.7
エネルギー	136.3	60.3	87.5	50.0	21.0	364.7	47.7
金融	11.7	20.8	20.1	42.2	26.5	8.2	26.5
ヘルスクア	4.8	6.8	5.3	6.9	12.4	7.4	8.1
資本財・サービス	4.4	13.6	10.9	13.3	18.1	4.3	13.5
素材	25.7	24.1	20.1	20.2	16.3	14.0	18.9
不動産	▲1.4	4.7	4.1	7.2	7.4	2.5	6.0
情報技術	15.8	19.9	16.6	9.1	9.4	19.3	13.3
電気通信	▲2.0	1.1	0.7	2.9	6.1	▲2.1	1.2
公益事業	8.9	7.7	▲2.1	4.3	6.3	1.8	4.6

(注1) データは2017年10-12月期～2018年10-12月期。

(注2) 2017年、2018年は前年比。2017年、2018年の は年ベースでの2桁増益を示す。予想はトムソンロイターI/B/E/S。

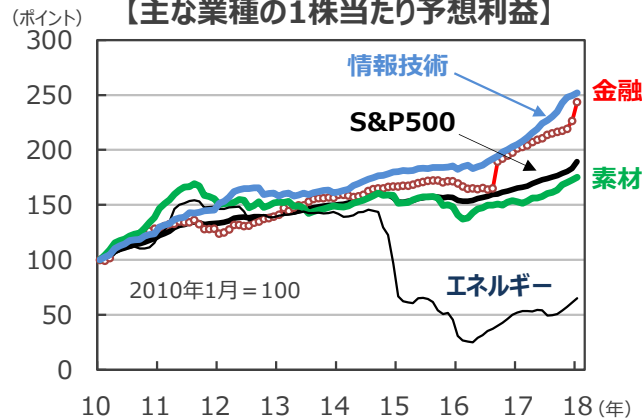
(出所) 2018年1月16日付トムソンロイターの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2

「金融」の増益に注目 足元の1株当たり予想利益も大幅上昇

- 「金融」は、2017年7-9月期に前年同期比▲7.3%でしたが、10-12月期は同+11.7%と増益に転じました。金融政策の正常化が進む中、緩やかな利上げを背景に利ザヤの改善が期待できそうです。
- また、「金融」の1株当たり予想利益（12カ月先予想）を見ると、2017年12月から大きく上昇しています。12月22日に米税制改革法が成立しており、法人税率引き下げの効果が期待される見通しとなっています。

【主な業種の1株当たり予想利益】



(注1) データは2010年1月～2018年1月。2018年1月は15日。

(注2) 1株当たり予想利益は12カ月先予想（Bloomberg L.P. 予想）。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

2桁増益セクターが増加 法人税率引き下げで利益押し上げ

- 2018年も2桁の増益が続く見通しです。米国企業を取り巻く環境は引き続き良好ですが、直近の業績見通しでは法人税減税の効果が織り込まれ始めました。法人税減税は、中小企業の業績にプラスの効果をもたらすとともに、「金融」や「輸送用機器」などのセクターも恩恵を受けると考えられます。減税効果も加わることで2桁増益となるセクター数が、2018年は全11セクター中7と、2017年の4を上回る見通しです。

ここも チェック!

2018年 1月12日 米国『税制改革法』の内容と経済効果は？
2017年12月21日 2018年の米国経済の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。